

第4回 国際博覧会大阪誘致構想検討会概要

(開催要領)

1 開催日時：平成27年7月28日 10時から11時30分

2 場 所：大阪府庁本館3階 特別会議室大

3 出席委員等

<行政>

植田 大阪府副知事

森吉 和泉市市長公室長

保井 岬町まちづくり戦略室長兼町長公室長

山本 大阪市政策企画室政策調整担当部長

澤田 堺市市長公室長企画部長

<経済界>

児玉 大阪商工会議所 常務理事・事務局長

出野 関西経済連合会 常務理事・事務局長

與口 関西経済同友会 企画調査部課長

<有識者>

佐野 国際日本文化研究センター准教授

田口 情報通信研究機構 脳情報通信融合研究センター副研究センター長

中牧 国立民族学博物館 名誉教授、吹田市立博物館 館長

橋爪 大阪府立大学特別教授、21世紀科学研究機関観光産業戦略研究所 所長

山崎 株式会社 studio-L 代表取締役、東北芸術工科大学教授

(議事次第)

1 開 会

2 議 事

(1) 府民・企業意識調査及び開催可能地区調査の中間報告

(2) その他

・大阪の成長戦略における国際博覧会の位置づけ

・検討会まとめイメージ(案)

3 閉 会

(配付資料)

- 資料 1 国際博覧会に係る府民・企業意識調査（中間報告）
- 資料 2 国際博覧会開催可能地区検討調査（中間報告）
- 資料 3 大阪の成長戦略における国際博覧会の位置づけ
- 資料 4 検討会まとめイメージ（案）
- 参考資料 国際博覧会大阪誘致構想検討会スケジュール

(概要)

- 1 開会
- 2 議事

議題 1 府民・企業意識調査及び開催可能地区調査の中間報告

- ・本年度、大阪府から「国際博覧会大阪開催検討データ収集等の調査」を受託した日建設計総合研究所から、府民・企業意識調査及び開催可能地区調査の中間報告を実施。その後、意見交換を行った。

- 資料 1 国際博覧会に係る府民・企業意識調査（中間報告）
- 資料 2 国際博覧会開催可能地区検討調査（中間報告）

○日建設計総合研究所

<資料 1「国際博覧会に関する意識調査仕様と調査結果概要」>

大阪府として、大阪誘致の可能性を検討するにあたり、府民と企業から広く意見をお聴きすることを目的として、今回のアンケート調査を実施した。

(調査仕様)

- ・「大阪府民」については、インターネット調査により、回答者数が 2,000 人を超えるように実施。対象者となる 2,000 人は、大阪府が示す年齢・性別・地域分布に準ずるよう割り付け、実施したもの。
- ・「大阪企業」については、大阪府に本社のある企業を対象として、大企業 250 社と中小 250 社の計 500 社に対して書面送付により実施。最終的に、回答率 22%、111 社から結果を得ている。

(設問概要)

- ・国際博覧会を知らない方もおられるため、国際博覧会の概要や効果を紹介したうえで、意見を聴取。設定した設問概要は次の通りである。

- ・「1 過去の国内で開催された国際博覧会について」として、府民については訪問歴を、企業については出展・協賛実績を、それぞれきいた。
- ・「2 国際博覧会の開催意義について」と「3 国際博覧会（全般）について」では、府民と企業の共通設問として、B I Eでの開催意義が変わったことの認知、国際博覧会全般へのイメージや期待する効果、成功に必要な視点、評価されるべき観点、10年から20年後の世界が抱える課題について、きいた。
- ・「4 国際博覧会が大阪で開催される場合について」では、府民と企業の共通設問として「10年から20年後を想定した世界の課題を踏まえつつ、特に大阪でふさわしいテーマ」をきいたうえで、府民については、「どのような参加形態を望むか」、「大阪で開催された場合、参加するか」をきいた。
- ・企業につきましては、「大阪で開催された場合、参加するか」をきいたうえで、肯定的回答者に対しては、「希望する参加形態と参加することの魅力」を、否定的回答者に対しては、「否定的意見の理由と参加するための条件」について、きいた。
- ・最後に、企業のみを対象とした設問として、「5 関西企業のポテンシャル」について、「現在、関西企業で国際的競争力を有する分野」、「自社でアピールしたいような製品や技術」、「他社で紹介したい政府や技術」、「10年から20年後に国際社会が求める製品や技術」を聞いたうえで、「関西企業が10年から20年後に高めるべき分野」についてきいた。

（大阪府民のアンケート結果概要）

- ・大阪万博開催時に生まれていた府民の80%が大阪万博を訪れたと回答。花博については、府民の53%、愛・地球博については、府民の16%が訪れたとの回答であった。
- ・1994年のB I E総会決議によって、それまでの国威発揚型の万博から理念提唱型へと国際博覧会の意義やテーマが大きく変わったことについて、府民の15%が「知っている」との回答であった。
- ・国際博覧会のイメージは、「国際交流」31%が最も多く、次いで「最先端科学技術の披露」28%、「海外への情報発信」22%の順となっている。
- ・世界が抱える課題は、「資源やエネルギー問題への対応」・「環境破壊・気候変動への対応」・「人口変動と水・食糧問題への対応」・「少子高齢化社会と社会保障への対応」の順で、概ね各15%の回答となっている。
- ・国際博覧会の大阪開催に相応しいテーマとしては、「水と安全な食に関する技術の進展」21%が最も多い。次いで「未来の都市像とライフスタイル」14%、「多種多様なエネルギーの実現と活用」11%、「未来技術（ロボット・IT他）産業の高度化と集積」10%の順となっている。
- ・国際博覧会が大阪で開催された場合、どのような参加形態を望むかという設問に対しては、「一般観覧」が61%。その一方で、「開催期間中のボランティア」10%、「開催前の企画・提案参加」9%、「市民参加型出展」9%と積極的参加が約3割を占めた。

- ・将来、大阪で国際博覧会が開催された場合、訪れてみたいですかという来訪意向についての設問に対しては、「訪れたい」が46%、「どちらかといえば訪れたい」が30%を占め、府民の約76%が訪れてみたいとの回答であった。

(企業のアンケート結果概要)

- ・大阪万博には、開催時に創業していた企業の12%が出展・協賛参加していた。花博には15%、愛・地球博には5%の企業が出展・協賛参加していた。
- ・国際博覧会のイメージは、「国際交流」31%が最も多く、次いで「最先端科学技術の披露」27%、「海外への情報発信」26%の順となっている。
- ・世界が抱える課題は、「資源やエネルギー問題への対応」18%が最も多く、次いで「人口変動と水・食糧問題への対応」17%、「環境破壊・気候変動への対応」16%の順となっている。
- ・国際博覧会の大阪開催に相応しいテーマとしては、「水と安全な食に関する技術の進展」18%が最も多く、次いで「未来技術（ロボット・IT 他）産業の高度化と集積」15%、「未来の都市像とライフスタイル」13%の順となっている。
- ・国際博覧会が大阪で開催される場合の参加の意向については、「わからない」が全体の46%を占めた。一方、「参加したい」12%、「どちらかといえば参加したい」6%と参加に前向きな回答が19%を占めた。「どちらかといえば関心がない」が9%、「参加しない」が25%を占めた。
- ・参加に前向きな企業が望む参加形態としては、「寄付・協賛金の提供」27%で最も多く、次いで「施設・設備等の提供」20%、パビリオン出展13%の順となっている。
- ・参加に前向きでない企業が、参加しない理由としては、「自社の業種と無関係」34%が最も多く、次いで「投資効果が期待できない」21%の順となっている。

(大阪府民と大阪企業のアンケート結果比較)

主な共通の設問項目について、府民と大阪企業のアンケート結果を比較してみた。

- ・国際博覧会の意義やテーマが変わったことを知っているのは、府民の15%、企業の18%となっており、同程度の認識であった。
- ・国際博覧会のイメージについては、府民、企業とも「国際交流」が最も多く、次いで「最先端科学の披露」、「海外への情報発信」の順で一致している。
- ・10年後から20年後を想定した世界が抱える課題について、府民、企業とも「資源やエネルギー問題への対応」が最も多く、次いで、「人口変動と、水・食糧問題への対応」、「環境破壊・気候変動への対応」が多い傾向となっている。
- ・世界の課題を踏まえて大阪にふさわしいテーマについて、府民、企業とも「水と安全な食に関する技術の進展」が最も多く、「未来の都市像とライフスタイル」、「未来技術（ロボット・IT 他）産業の高度化と集積」、「多種多様なエネルギーの実現と活用」が多い傾向となっている。

<資料2「国際博覧会開催可能地（可能性）の例示」>

（例示の考え方）

今回の「開催可能地区検討調査」は、今後の国際博覧会の大阪誘致の可能性を検討する材料とするため、一定面積の用地確保や交通アクセス等の観点から、大阪府内の北部・中部・南部エリアごとに例示地区を抽出し、それらを開催可能地（例示）として設定し、それぞれ調査を行っているもの。

例示するにあたって、着目した項目は、「会場用地の確保」と「交通基盤」である。

- ・「会場用地の確保」については、これまで開催された大阪万博や花博、愛知万博、ミラノ国際博覧会などを踏まえ、100ha以上という条件を設定して例示地区を抽出し、実際に開催できる規模の用地が確保できるのか、用地確保にあたってどのような課題があるのか等について調査し、検討している。
- ・「交通基盤」については、現状における交通アクセスに着目して、「空港とのアクセスの良好さ」、「アクセス手段としての鉄道の状況」「アクセス手段としての道路の状況」「アクセス手段としての会場の状況」の4つの切り口から、それぞれの例示地区を調査し、現状での交通基盤活用における課題や今後の可能性などについて検討している。

（開催可能地の例示場所）

北部エリアから「彩都東部と万博記念公園」、「服部緑地」、中部エリアから「鶴見緑地」、「舞洲」、南部エリアから「大泉緑地」、「りんくう公園とりんくうタウン」を例示地区として抽出し、現状を調査している。

- ・北部ブロックとしては、例えば、「彩都東部・万博記念公園」では、万博記念公園だけでは258haのうちの20haしか利用できず、単独では設定することは難しいと考えられることから、今開発中の「彩都東部」367haのうちの130haとパッケージでの活用を想定している。「服部緑地」では、全てを活用すると想定すると126haとなる。
- ・中部ブロックとしては、例えば、「鶴見緑地」では、全てを活用できるとすれば約118ha。「舞洲」については、西側部分の約138haの活用を想定している。
- ・南部ブロックとしては、例えば、「大泉緑地」では、すべてを活用して、101.5haを想定。「りんくう公園+りんくうタウン」では、海外沿いに非常に平べったい形で、138haの土地を確保できるのではないかと想定している。

（例示地区の検討項目比較）

- ・それぞれの例示地区について、項目ごとに検討内容を比較。赤字で留意しなければいけないと考えられる点をまとめている。
- ・「1会場用地の確保」という点に関しては、例えば、「彩都東部」では、現在、地区内の72haで土地区画整理事業中となっていることに注意する必要がある。「りんくう公

園・りんくうタウン」は、非常に細長い用地となっており、会場計画に工夫が必要になる。

- ・「2交通基盤」という点に関しては、「空港アクセス」「鉄道」「道路」「会場」で整理。
- ・「空港アクセス」では、例えば、「彩都東部」は、関空国際空港からのアクセスが不便と思われること。「鶴見緑地」では、大阪国際空港と関西国際空港の両空港からのアクセスが少し不便と思われることなどが課題と考えられる。
- ・「鉄道」では、実際に使える線路とシャトルバスでの輸送の必要性について検討している。例えば、「彩都東部」では4路線が活用可能だが、会場に直結していないため、4路線ともシャトルバスでの輸送が必要になる。「万博記念公園」では、大阪モノレール本線と彩都線が直結しているが会場から離れているため、その対応が必要となる。「服部緑地」では、会場直結路線として北大阪急行南北線があるが、混雑時に混雑率100%を超えるため、輸送力不足に対する一定の対応が必要となる。「鶴見緑地」では、長堀鶴見緑地線1路線のみ直結しているが、他の路線ではシャトルバスが必要となる。「舞洲」では、直結路線はなく、5路線とも活用ができるが、シャトルバスでの対応が必要となる。そのうち、最も近いJR桜島線については、USJが近くにあることから、そうした点への対応策の検討が必要となる。「大泉緑地」では、直結路線として、地下鉄御堂筋線があるが、他の路線ではシャトルバスが必要となる。「りんくう公園・りんくうタウン」では、会場直結路線としては、南海空港線とJR関西空港線があるが、これらは線路を共用しているため、1路線になる手前の駅からシャトルバスで対応する必要がありと考えている。
- ・「道路」については、既存の高速道路と最寄りのインターチェンジの状況を見ると、ほとんどの例示地区の近郊では一定高速道路が整備されているが、会場において、10,600台の駐車場対策が必要となると想定し、調査を行っている。例えば、「彩都東部」では、現在、駐車場はないので、10,600台の駐車場整備が必要になる。「万博記念公園」では、現状として4,400台程度の駐車場があるため、この2会場をパッケージで考える場合には一定活用できると考えられる。「服部緑地」では現状は900台であるので、残り9,000台の駐車場確保が必要となる。「鶴見緑地」では現状は2,000台であるので、残り8,000台の駐車場確保が必要となる。「舞洲」では、現状は2,700台であるので、約8,000台の駐車場確保が必要となる。「大泉緑地」では現状は700台、「りんくう公園・りんくうタウン」では現状133台となっている。今後、駐車場確保という点が一つの大きな課題となると考えている。
- ・「海上」では、海上アクセスができるのは「舞洲」と「りんくう公園」の二つとなる。例えば、それぞれ発着場を整備すれば、水上バス等が利用できると考えられる。

以上、我々が、現在、調査している内容についての中間報告である。

<意見交換>

○中牧委員

アンケート調査に関する結果については、企業の側からの積極的なご意見や参加などの意向については伸び悩んでいる印象を受けた。意外だったのは、多くの一般府民の方たちが過去に万博を体験しているということであり、数字的には意表を突かれた感じがした。

開催可能地区調査については、開催地という視点から可能性を検討するというところで、例示として、いろいろな点からご検討いただいているが、どうも調査結果をみると、今後、1か所で十分賄えるような開催地を府内で確保していくことは、困難かもしれないという印象を受けた。複数地の組み合わせということも検討する必要があるのかもしれない。また、例えば、「けいはんな」地域は大阪市内からは遠いが、近畿の経済圏であるので、こうした地域などについても、可能性をさぐるための検討項目に入れてもいいのではないかと感じた。

○植田委員

3頁の設問概要をみると、企業へのアンケート項目として、肯定的回答企業に対する設問として「国際博覧会に参加することの魅力」、否定的回答企業に対する設問として「参加するための条件」を聞いているが、その内容の説明がなかったのも、手元に資料があれば、紹介していただきたい。

○日建設計総合研究所

すべての設問の集計は行っているが、本日は時間の関係上、主な設問についての説明に絞らせていただいた。ご質問の項目については、委員の皆さまにご紹介できるようにさせていただく。

○植田委員

特に「企業が参加するための条件」との設問については、どういう条件がクリアされれば企業が参加されるのかという点で関心があるので、お願いしたい。

○田口委員

アンケート結果について、一般府民の方が積極的にボランティアなどに参加したいという割合が多かったということは非常にいい傾向だが、一般府民の方々も、大阪、あるいは関西でやるべきかどうかという点について、「是非やるべきだ」という感じなのか、あるいは、「開催したら行くよ」という感じなのか。

今回のアンケートは、インターネットによる調査とのことなので、自由コメントなどから、もし、そうした感触についてわかれば、教えていただきたい。

○日建総合設計研究所

先ほどの一般府民への参加形態に関する質問では、「事前から企画・提案に参加したい」とか、「開催期間中のボランティアに参加したい」など、いろいろな参加形態を希望されている府民の方が約 30%おられる。他のアンケートではこういう傾向はでてこないで、一般府民からはかなり期待されているのではないかと考えている。

○佐野委員

私は、一般府民の方とともに、企業の方も、この段階では予想していたよりも、「参加する」との回答が多いと思った。もし、国際博覧会やるのであれば、この結果は心強い。そして、これから意識を醸成していくということも期待がもてる数字だと考えている。

先日、ミラノ国際博覧会に行ってきた。その時に、要改善点として非常に気になったことは、多くの地元の方もいわれていたことだが、「地元との一体感のなさ」だ。ミラノのまちの方では、「何か知らないうちに万博をやっているよ」という感じが強いとのことであり、現に行ってみて、まちなかには万博の飾りつけなどが多少はあるのだが、確かにそういう印象を受けた。

こうしたことは、絶対に避けなければいけないことであり、もし、大阪で国際博覧会を開催するとすれば、10年先、15年先であっても、今からひとつひとつステップを踏んで、大阪のまち全体で盛り上げていく工夫が、必要であると実感した。そうした意味で、今回のアンケートは、出発点として参考になるものだと思う。

立地の面でも同じようなことがいえる。今回、興味深い開催可能地区の例を、いくつかご紹介いただいている。こういうところがメイン会場となるのだろうとは思いますが、立地を決める際には、単に交通アクセスがいいというだけではなくて、やはり物理的にも「まちなかとの一体感」が生み出せるかということや、「地元と一緒に盛り上がっている」という雰囲気はどうやって作っていくかということなども、おそらく今後の勝負となる重要な検討要素であろうと考えている。

○與口委員

企業調査についてだが、大企業 250 社と中小企業 250 社の計 500 社を対象に、郵送で依頼したということだが、実際の企業数を考えると、比率的には圧倒的に中小企業が多い。大企業よりもむしろ中小企業への配付件数が多くてしかるべきだと思うが、こうした件数比率でわけたのは、何か理由があったのか。

○日建設計総合研究所

ご質問の点は、調査設計上、悩んだ点であるが、やはり実際に国際博覧会に対して協賛や協力などができる企業となると、一定の体力が必要だろうと考え、こうした配

付数とさせていただいた。そういう意味で、府内の企業数としては、中小企業が圧倒的に多いが、ポテンシャルをみるということから、あえて均等に中小企業 50%、大企業 50%で対象企業を設定し、企業から回答を得るようにした。

議題 2 その他

資料 3 と 4 について、事務局から説明を行った。その後、意見交換を実施した。

資料 3 大阪の成長戦略における国際博覧会の位置づけ

資料 4 検討会まとめイメージ（案）

<「大阪の成長戦略における国際博覧会の位置づけ」の説明概要>

○事務局 露口副理事

「大阪の成長戦略」における国際博覧会の位置づけについて、説明させていただく。

- ・成長戦略は、2020 年に向けて平成 22 年に大阪府が策定し、これまで 2 回改訂を実施。
- ・めざすべき大阪の将来像として、「日本の成長をけん引する東西二極の一極として、世界で存在感を発揮する都市」を掲げ、施策展開の方向性として、「集客力強化」「人材力強化」「産業・技術の強化」「物流人流インフラの活用」「都市の再生」という 5 つの柱をもって、将来像を実現することとしている。
- ・具体的な数値目標として、実質成長率 年平均 2 %以上、雇用創出 年平均 1 万人以上、来阪外国人についても 650 万人などを掲げている。

「大阪の成長戦略」は 2020 年を目標としているが、めざすべき将来像や施策展開の方向性の 5 つの柱は、それ以降の将来も大阪府として継続されるべきものであり、普遍的なものである。

この将来像の早期実現のために、国際博覧会がこういった形で寄与するのかをまとめたのが、資料 3 の右下部分である。基本的には、国際博覧会は、大阪の成長を後押しするものであり、施策展開の方向性の 5 つの柱のすべてに寄与するものと考えている。

- ・「集客力強化」という点については、国際博覧会を開催することにより観光客は増加。愛知万博では、1 日 5,000 人以上の外国人来場者があった。
- ・知名度、都市魅力についても向上。大阪の知名度は、世界の都市に比べて低いという民間の調査結果がでていますが、これらを引き上げる大きな仕掛けになると考えている。
(森記念財団調査：大阪は世界 40 都市中 26 位)
- ・「人材力強化」という点については、国際博覧会を通じて、いろいろな方々の市民参加や国際交流が進展し、異文化理解が進む。
- ・大阪万博では、デザイナー、建築家、研究者等の様々な若い専門家が活躍した。国際博覧会は、若手専門家や技術者等の活躍の場となり、人材育成につながる。

- ・「産業・技術の強化」という面では、様々な新技術の活用や実証実験などが国際博覧会の中で展開され、中小企業の技術発信の場にもなる。
- ・愛知万博では「ものづくりランド シンフォニア」という名称で、開幕から1か月間、地元中小企業70社・団体による合同パビリオンを出展。約24万人の人々がパビリオンを訪れ、地域のものづくりの底力を世界にアピールしたとのことである。
- ・「インフラ」「都市の再生」という面では、国際博覧会を開催することで、会場周辺へのアクセスが整備される。会場跡地の有効活用ということからは、環境との調和した都市の再生にもつながる。
- ・大阪で国際博覧会を開催する場合の経済波及効果を試算した結果、約1.1兆円であり、これは、府内総生産の約2.7%に相当するものである。
- ・愛知万博では、10万人以上の雇用創出効果があったということである。
- ・国際博覧会には、多くの外国人が訪れることから、訪日外国人数にも寄与する。

国際博覧会が大阪の成長戦略の5つの柱への寄与することにより、

- ・集客都市としての国際的評価を確立し、投資も促進され、経済が成長する。
- ・大阪・関西が先進国・アジア諸国に先んじて人口減少や高齢化が進む中で、課題解決に向けた先進的モデルを世界に発信する機会となる。
- ・新たなイノベーションや都市再生の起爆剤となる。

国際博覧会の開催は、集客はもとより、大阪の成長の全般的な推進力として、成長戦略が掲げる将来像を早期に実現するための仕掛けのひとつとなると認識している。

国際博覧会の成長戦略における位置づけについては、今後、国際博覧会の具体的なテーマなどが決まれば、さらに深掘りすることができると考えているが、現時点では、国際博覧会という仕掛けが大阪の成長戦略にどのような形で寄与するのかということについて、成長戦略における全体な位置づけという点から説明をさせていただいた。

<意見交換>

○児玉委員

企業のアンケート結果に関しては、この集計を持って、国際博覧会の大阪開催に賛成という意向を読み取ることは出来ないのではないかと。素直に読めば、「参加しない」、「どちらかと言えば関心がない」、「わからない」という前向きではない3つの回答が、全体の8割を占めていたという結果でしかないと思う。

資料3「大阪の成長戦略における万博の位置づけ」に関しては、万博だけではなく、様々な経済振興や産業振興の取組みには、それなりに成長に寄与するメリットもあれば、デメリットもある。万博のメリットを定性的に着目して、1から5の施

策展開の方向性の全てに資するものだと言っているが、他にもより良い施策があるかもしれないし、有限の資源の中で「なぜあれではなく、万博なのか」ということを示さないと、政策としての納得度は高くないのではないかと。

資料4「検討会まとめイメージ（案）」に関しては、そもそも「万博をなぜ開催する必要があるのか」という疑問を呈してきたつもりなので、そのニュアンスをいれたい。また、「愛知万博の意義と評価」ゲストスピーカー宮本さんの話で、「国と愛知県で2つの動きが合わさり、“一緒にやろう”となった」という記述があるが、その際、質問させていただき、「今、国にはそういう動きがない」という回答をいただいたので、それもコメントとして入れておいて欲しい。

○出野委員

アンケート結果については、いろんな見方があると思うが、少なくとも企業側からは、「相応の金銭負担をしてでも、ぜひやりたい」というような機運はまだないというのが現実かと思う。「どのようなものを博覧会として提案しているか」という具体的イメージがない中では、必然的に、企業側は、こういう受け止めになるのだろう。そういう意味で、企業側に具体的なイメージを示すためには、この検討会で議論してきた『テーマ』や『意義』をもっと深堀していく必要があるだろうと考えている。

2点目として、「なぜ今なのか」、「なぜこの大阪でやるのか」という必然性について、まだピンとくるものが得られてないというのが実感だ。将来に向けた課題解決という観点から「大阪は何が貢献できるか」ということは、アンケートの中でも出ていたが、将来を考え、この大阪・関西という地域の「魅力を上げる」、「競争力を高める」、「どんなブランドを発信していきたいのか」ということを議論する中から、「なぜこの大阪でやるのか」「なぜこの関西でやるのか」という議論に至っていくのではないかと。そういう意味から考えると、検討会を4回開催し、いろんなご意見をいただいているが、時間に縛られることなく、引き続き、丁寧に議論を重ねた方がいいのではないかと考えている。

○澤田委員

個人的な意見も含めて、堺市としてどう考えるのかということ、この場でご説明させていただきたい。現在東京一極集中が進み、大阪経済が相対的に低迷している中で、国際博覧会を契機として関西経済の活力を取り戻すというような発想は理解できるし、堺市として開催誘致に関して否定するものではない。ただその中で、基礎自治体である堺市が、どんな役割が期待され、どのような協力ができるのかということは、慎重に判断させていただかないといけないと思っている。

誘致をする以上は、機運の醸成が非常に重要ではないかと思っている。この検討会でも、大阪府民が賛同し、感動をもたらすような意義やテーマを深く検討していく必要があるという意見があった。資源が限られている中で、莫大な費用をかけて

万博を開催する意義や開催することによって後世にどのようなレガシーを残していけるのかというようなことを、深く慎重に議論をしていく必要があると思っている。

愛知万博の事例では、構想発表から基本構想策定まで5年8か月、閣議了承だけでも1年6か月、立候補までには全体で7年6か月かけていると聞いている。仮に、2025年を考えると来年1月からBIEで受付が始まるとのことであり、この限られた時間の中で、機運を醸成しながら、深掘したテーマを設定していくことは、非常にタイトであると思う。こうしたことは慎重に議論を進めていく必要があるのではないかと考えている。

また、私ども泉州、南大阪を代表する堺市としては、もし開催するということがなれば、南大阪・泉州の発展につながるような候補地選定といった点も、十分に検討をしていただければと思う。

○保井委員

堺市さんは基礎自治体の政令都市であるが、町村長会の各町村の多くは、府境や海辺などにある人口規模が小さい自治体である。開催可能地のお話があったが、佐野委員が「地元との連携をどのようにしていくか」ということをおっしゃっておられたように、開催地だけでなく、府境にあるような町村にあっても、いわゆるネットワークなどを図り、企業と行政、府民が広く連携していくような博覧会にしていくなることが必要ではないかと感じた。

○山崎委員

皆様のご意見をお聞きしていて、時間かけることは大事なのかなと改めて感じた。ワークショップなどを行っている時も、気持ちの齟齬があると、何を言ったかではなくて、誰が言ったかということが問題になってしまい、そこから先はいいことを言ってもきかなくなってしまう。「関西が一丸となって万博を誘致して、万博で関西を盛り上げていこう」と思える状態をつくることは、非常に大事な気がする。これは府だけではなく、基礎自治体の方々も同じだと思うので、基礎自治体の方々も「よっしゃ、やろか」と思うような機運を高めることが大切だろう。そのことは、直近でいえば、東京オリンピックの諸々の問題で、都民、関係者の方々としてしっかり対話を進めていくというプロセスが必要だったということ、我々は経験をしている。先を見据えて、結構時間がかかるものだと思いながら議論をしていくことが必要だろう。

そこでは府民の方々との対話も当然大事になってくる。府民の方々が「参加するとしたら能動的に参加したい」と考えているということが、アンケート結果ででていたということは、とても勇気づけられる点ではあるが、この数字はもっと増やせるはずだと感覚的には思う。今回の3割という結果でもかなりいいなと思ったが、

もっと増やして、その人たちが10万人いるのなら、その周りにはその10倍、100倍の人たちがいるので、そういう人たちに、口づてや人と人との繋がりなどの強い関係性を通して、万博を応援してもらうような機運を高めていくということが大切になると思う。

今回、整理していただいた資料をいろいろ見ていると、「人類の長寿と調和」や「楽しいエイジレス社会」、『いのち／LIFE』、あるいはヒアリング結果の中でも、これから大切になってくるテーマがいくつか上がっていた。一方で、府民の方々にアンケートをすると、「水」と「安全な食」が一番多くなっている。大阪が水都だということもあるだろうが、これまでの国際博覧会のテーマとして、既に『水』も『食料』も出ていて、既に開催されているということから考えると、府民の方々は、聞いたことがある内容から「万博やるなら、こんなのがいいかな」と、今、思うところをポロっと出しているというようにも感じられるので、今後は、博覧会に関する情報をしっかりと発信し、対話をしていくことや、さらには、「本当にこれから求められていることは何なのか」などのことを関係者や府民と、焦りながらもゆっくり時間をかけながら、しっかり共有していくことが、機運を高めるためには重要ではないかと感じた。

○中牧委員

大阪の成長戦略と関連するが、少し違った視点から発言をしたい。現在、東京一極集中を是正するため、様々な試みがなされてきているが、日本が抱えている不安として、「自然災害の問題」という点を考えないといけない。私がかつて、未来年表を作った際には、どうしても戦争や災害のことは書き込めなかったが、非常に重要な課題だと考えていた。日本は小松左京さんの「日本沈没」以来、災害列島だという認識は共有されているし、日本は4つのプレートが集中しているという稀有な国でもあり、2011年の東日本大震災以後、世界の不安の震源地のひとつになっていることを考える必要がある。そういう点から考えると、日本における一極集中という状況は安全ではなく、首都機能を災害に備えて、一時的でも移転、避難させるようなことが国の安全保障にとっても必要であり、そういうシミュレーションなどを、関西圏はもっと熱心にやってもいいのではないかと思っている。

私は、万博は最大規模の国際的な文化イベントであり、地域経済振興や文化的発展の引き金じゃなく、「追い風」となるものであると述べたが、一極集中是正や自然災害への安全保障などの面からも、関西の戦略として、万博というソフトパワーを使った施策がもつ世界的な意味を考える必要があるのではないか。

大阪では、生活に密着した考え方や「民の力」という伝統が江戸期からずっと続いている訳であるから、愛・地球博の成果を引き継ぐ意味でも、府民の活力を引き出すことは十分可能だろう。また、関東圏と違った意味合いの文化、あるいは文明的な課題を担っていくというような覚悟を、大阪だけでなく、京都や神戸なども含

めた関西でもつことが必要ではないかと思っている。

万博は、それらを考える上でも非常にいい機会になるし、そうしたことをアピールするという点でも、優れたメディアになる。今回のような検討のための会を継続し、じっくりと取り組んでいけばいいのではないかと思っている。

○與口委員

1点目として、コンセプトづくりについては、じっくり時間をかけていくべきと考えている。2点目は、先ほどのアンケートの項目で「10年後、20年後の世界の課題」についてきいた設問があったが、10年後、20年後を担う次の世代の声を、計画段階からもっと丁寧に拾っていく必要があるのではないかということだ。国際博覧会はレガシーを残すものであるが、あくまでもコストがかかるものであるから、負のレガシーも残す可能性があるのであれば、次の時代の担い手の声をじっくり聴くということのプロセスとしてやることも必要ではないかと感じている。

成長戦略についての意見があったが、成長のかたち自体も、今の若い世代はどのようにみているのか。まだまだ寿命やGDPなどを上げていかないといけないのか、あるいは違う成長の形があるのではないかということも含めて、「それを提示するのが万博なんですよ」ということであれば、コンセプトの議論につながっていくのではないかと考えている。

○田口委員

万博という仕掛けは、うまくやれば、地域や経済にとって非常にプラスとなるということは、みなさんも間違いなくそう考えておられると思う。そういう仕掛けについて議論する場をつくられた大阪府は、非常にいい検討会を作られたと思っている。

この「いい場をつくった」ということをプラスに考えたらいいのではないか。それをどう実現するかについては、経済界からは、「少し慎重に」という意見を出していただいた。これは非常に大事なことだし、「地域の方や府民を巻き込んでいくことが重要」などの意見が出たということも非常にいいことだと思っている。

今後、2025年をまずは目指すのかもしれないが、通らなければやめてしまおうということではなくて、万博とは非常に使い手のある仕組みであるので、少し長い目でみて、うまく大阪のため、あるいは関西のために使えるように、大阪府を中心に、さらにこれらの検討を発展させていただきたいと考えている。

○橋爪座長

最後に、私からもとりまとめのイメージなどに関連して、3点ほど申し上げたい。一点目として、国際博覧会は、国際条約に基づくものであり、『国家プロジェクト』であるという認識を記載していただきたい。大阪、あるいは関西が、今後、いかな

る国家プロジェクトを誘致していくのかという点から考えることが大前提となる。

2点目としては、国際博覧会という言葉の中の『国際』というものを、もっと大切にしてもらいたい。我々はいかに国際的な地域になっていくのか。国際博覧会の会場では、世界中のベストプラクティス、その分野における最新の実践事例や成功事例などを各企業や各国政府等が持ち寄り、世界中のその分野における最も優れた可能性、提案等が集まってくる。国際博覧会誘致の検討は、世界の中で大阪がどういう位置づけになるのかということを考える重要な機会になると思う。内向きの話だけではなく、『世界の中でどんな大阪でありたいのか』ということが重要になってくる。内なる国際化、異文化と接触する機会だという点で、70年万博は非常に意味があった。最近、日本は内向きになりがちであるが、国際博覧会は、もう一度、『世界の中でどんな大阪でありたいのか』ということを考える契機として、重要な場となるのではないか。博覧会に限らず、国際的な大きな催しものを考え、実践していくということは、そういう意味があると思う。

3点目は、今後の将来に向けた時間軸と大阪における大きな事業等の考え方等も整理していただきたい。2017年、2018年に向けた百舌・古市古墳群の世界遺産登録に向けた動きや2019年ラグビーワールドカップ、2020年オリンピック・パラリンピック、2021年ワールドマスターズゲームズというように国際的なスポーツイベントが順次具体化されるなどの動きがあるが、そのあとの2025年、2030年などに我々がかかわるべき大きなプログラムや事業が、まだ何も決まっていない。そういう中で、可能性のひとつとして、我々はこの国際博覧会を検討しているということであると考えている。時間軸としては、2025年、2030年、あるいは小規模な国際博覧会であれば2027年など、いくつかの可能性もある。本年から10年、20年、30年先ぐらいまで視野に入れて、国際博覧会を含めて、様々な国際的な催事を検討していくということは大事なことだと思うので、そういう未来への時間概念も取りまとめの中で、何らかの形で伝えていただければと思う。

○植田委員

委員の先生方には、この4月から始まった検討会に、非常にタイトな日程の中でご出席いただき、あらためてお礼申し上げたい。

計4回の検討会を通して、有識者、経済界、市町村など、それぞれのお立場も踏まえながら、様々なご意見をいただき、国際博覧会の開催が有する可能性を学ばせていただくとともに、誘致を実現するのであれば、乗り越えなければならない課題として、開催意義やテーマの明確化、その機運の醸成等を含め、様々な重たいものがあるということを改めて認識させていただいたところである。

本日をもってこの検討会は一区切りとさせていただくが、いただいた様々なご意見については、大阪府として、今後の大阪誘致の方向性の検討に十分活用させていただきたい。

検討会については、今後の大阪誘致の検討状況を踏まえて、ご意見をお伺いする
必要が生じた場合には、再度、お集まりいただきたいと思って考えているので、ど
うぞよろしく願いしたい。本当に極めて有意義なご意見をたくさんいただき、改
めてお礼申し上げます。

3 閉会（終了）